

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
このたびの東日本大震災で被災された皆様には、心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2011年6月期は、顧客企業の業績回復による増産や次世代製品開発などに伴って発生するニーズに対して派遣だけでなく、請負・委託等も含めた総合的なソリューションを積極的に提案することで受注を獲得し、顧客のニーズにマッチした人材をタイムリーに採用することによって業容の拡大を図りました。その結果、社員数は継続的に増加し、売上高は順調に拡大しました。3月に発生した東日本大震災により顧客企業の生産活動やサプライチェーンに混乱が生じ、当社グループの事業も影響を受けましたが、影響範囲は限定的であり、当期末までには震災発生前の状況に回復しております。

これにより当期の連結業績は、売上高135億88百万円(前期比20.7%増)、営業利益4億43百万円(同65.4%増)、経常利益4億86百万円(同31.5%増)、当期純利益4億27百万円(同50.5%増)と大幅な増収増益となりました。

顧客企業の動向としましては、順調に推移していた半導体関連分野の今後の減産が懸念されるものの、震災により痛手を受けた製造業が自動車産業を中心に復旧していることに手応えを感じております。

たとえば技術者派遣・請負・委託事業では、自動車メーカーにおいて、化学、電子、ソフト、渋滞緩和のための都市工学など従来にはなかった分野のスキルを持つ技術者が必要とされておりますが、

新たにこうした人材の募集から選考までを顧客企業が独自に行うことが困難であることから、人材サービス企業に対するニーズが高まっております。これに対し、求められるスキルと経験を有する優秀な技術者を短期間に中途採用するノウハウを持つ当社グループは、このような技術者の需要に関して高いアドバンテージを保持しています。また、既存の社員についてもスキルに応じた配属先を常に確保し、高い稼働率を維持していることも当社グループの強みであります。

なお、今後は次世代技術を有する技術者の採用が益々厳しい状況となることが予想され、従来の枠組みを超えた採用の工夫を行うことが課題となってくると考えております。

製造請負・受託・派遣事業については、自社受託工場の長年の運営経験やノウハウを活かして、品質管理を徹底することで、顧客企業の製造現場を支えてまいりました。製造系の分野は、企業の生産計画の拡大に伴い派遣ニーズも着実に高まっておりますが、必要な要員を確保することが困難になりつつあり、この分野の採用力の強化も重要な経営課題であると認識しております。

進展する顧客企業のグローバル化に対しては、当社の子会社であるHKT(T) (香港)が、中国へ進出する日系企業の開発や製造技術等の人材の需要に対して、日本と同水準の労務管理や安定的な人

材供給とその教育を支援するサービスを本格的に展開しようと取り組みを始めました。一方、製造分野では、人件費が高騰している中国からタイやベトナムなどの東南アジアへのシフトが今後の流れとなっていることから、当社グループもそのニーズに応えられるよう具体的なサービス内容や拠点開設の検討を進めてまいります。

2012年6月期は、国内の電力事情や円高など不透明な要素はあるものの、当社グループにおいて東日本大震災の影響は一過性であり、技術分野における人材需要は次世代製品・技術を中心に旺盛な基調が続くと予想しております。今後も、請負、委託、国際事業といった当社グループの総合力を生かした提案営業に加えて、需要に対応した新規営業拠点の開設を積極的に行い、業容の拡大と利益率の向上に努めてまいります。

また、採用の強化に関しては、採用部門の増強とWEB媒体の活用等により採用効率の向上を図ってまいります。

以上の施策により、2012年6月期の業績は、連結売上高170億円(当年度比25.1%増)、営業利益8億円(同80.3%増)、経常利益8億円(同64.3%増)、当期純利益5億40百万円(同26.2%増)を見込んでおります。これに伴い、1株当たり配当金は2,800円、配当性向49.3%を予想しております。



当社グループは日本の製造業に不可欠な人材の提供を通じて日本経済の発展に寄与しており、コンプライアンス等を通じた健全な経営を通じて成長を実現することが、顧客企業、株主、従業員に対する使命であると自負しております。そのため、過去の成功体験にとらわれず、常に経営環境の変化に対応し、スピーディな経営判断を行ってまいります。さらにこれからの厳しい競争の中で当社の業績を飛躍させるために、若手社員に多くのトライアルの機会を与え、次世代のリーダーを育成し、企業価値の持続的向上に努めてまいります。

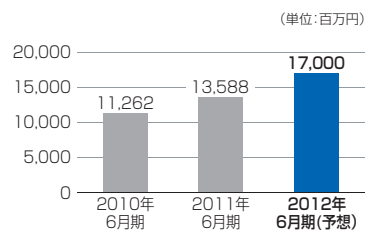
株主の皆様には今後も引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年9月

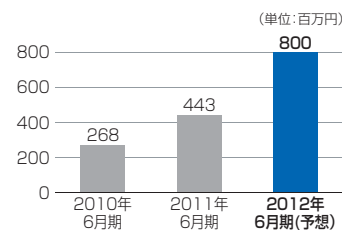
代表取締役会長兼社長

小川 毅彦

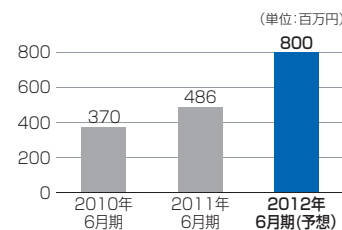
売上高



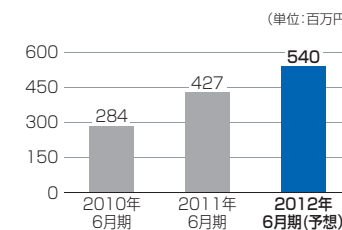
営業利益



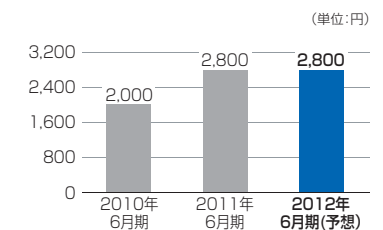
経常利益



当期純利益



1株当たり配当金



連結決算ハイライト

要約連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2009年7月1日～ 2010年6月30日	当連結会計年度 2010年7月1日～ 2011年6月30日
売上高	11,262	13,588
売上原価	9,066	10,925
売上総利益	2,195	2,663
販売費及び一般管理費	1,927	2,219
営業利益	268	443
営業外収益	125	47
営業外費用	23	3
経常利益	370	486
特別利益	137	—
特別損失	45	87
税金等調整前当期純利益	461	399
法人税、住民税及び事業税	200	29
法人税等調整額	△22	△57
少数株主損益調整前当期純利益	—	427
当期純利益	284	427

派遣の伸長及びグループ総合力を生かした請負化・委託化の積極提案による業容の拡大により、前期比20.7%増加しました。

売上規模の拡大に伴い求人費及び人件費等が増加し、前期比15.2%増加しました。

売上高の増加率が、販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより利益率が向上し、前期比65.4%増加しました。

営業利益の増加と営業外費用の減少により、前期比31.5%増加しました。

要約連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2009年7月1日～ 2010年6月30日	当連結会計年度 2010年7月1日～ 2011年6月30日
営業活動によるキャッシュフロー	377	232
投資活動によるキャッシュフロー	△15	△43
財務活動によるキャッシュフロー	△5	△193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	356	△4
現金及び現金同等物の期首残高	1,275	1,631
現金及び現金同等物の期末残高	1,631	1,626

主な収入は、税金等調整前当期純利益399百万円、未払費用の増加280百万円、未払消費税等の増加198百万円、未収消費税の減少168百万円です。主な支出は、売上債権の増加678百万円、法人税等の支払額247百万円です。

主な支出は、有形固定資産の除却35百万円です。

主な支出は、配当金の支払額189百万円です。

要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 2010年6月30日 現在	当連結会計年度末 2011年6月30日 現在
資産の部		
流動資産	3,309	4,020
固定資産	1,163	1,056
有形固定資産	189	179
無形固定資産	212	136
投資その他の資産	761	740
資産合計	4,473	5,077
負債の部		
流動負債	1,472	1,847
固定負債	40	29
負債合計	1,513	1,877
純資産の部		
株主資本合計	2,959	3,199
その他の包括利益累計額合計	—	0
純資産合計	2,959	3,199
負債純資産合計	4,473	5,077

主たる変動項目は、受取手形及び売掛金(前期比678百万円の増加)です。

前期末に比べて603百万円増加し、5,077百万円となりました。

主たる変動項目は、未払費用(280百万円増加)、未払法人税等(155百万円減少)、未払消費税等(198百万円増加)です。

前期末に比べて363百万円増加し、1,877百万円となりました。

利益剰余金は配当により190百万円減少しましたが、当期純利益による427百万円の増加により、3,199百万円となりました。

セグメント情報

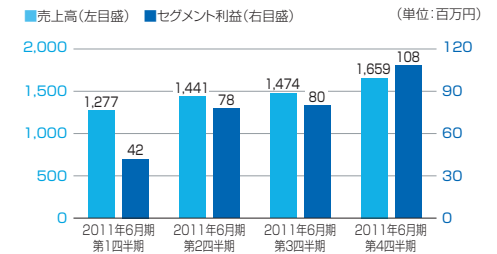
●技術者派遣・請負・委託事業(売上構成比43.0%)

技術者派遣・請負・委託事業では、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を展開しています。

当期におきましては、上期では、半導体装置やスマートフォン、タブレット型端末関連、下期では、自動車関連企業からの人材需要が急激に高まったことを受け、技術社員数は継続的に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は5,853百万円(前期比46.1%増)、セグメント利益は309百万円となりました。

四半期毎の売上高とセグメント利益



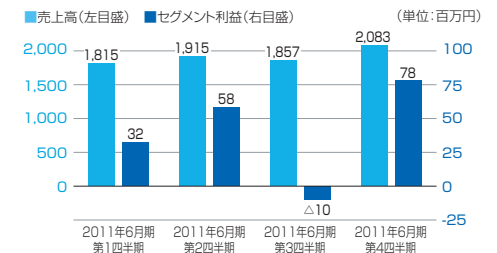
●製造請負・受託・派遣事業(売上構成比56.4%)

製造請負・受託・派遣事業では、子会社である(株)TTMと(株)テクノアシストが、顧客企業の製造工程における各種業務の請負や受託及び派遣を展開しております。

当期におきましては、下期に一部の請負業務の短期的な減産、東日本大震災の影響による顧客企業の休業や稼働時間の減少など業績に対するマイナスの事象が発生しました。一方、震災後の大型案件の受注によって技能社員数の増加基調は維持されました。

この結果、当セグメントの売上高は7,672百万円(前期比5.9%増)、セグメント利益は158百万円となりました。

四半期毎の売上高とセグメント利益



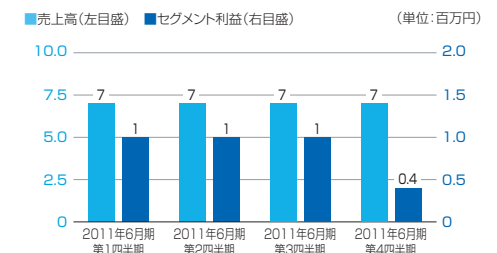
●障がい者雇用促進事業(売上構成比0.2%)

障がい者雇用促進事業では、当社の特例子会社である共生産業(株)が、障がい者雇用の促進に努めております。

当期におきましては、当社所有不動産内のテナント企業の清掃や地元企業からの軽作業を中心とした業務を請負うことにより、障がい者雇用率の維持に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は30百万円(前期比0.1%減)、セグメント利益は3百万円となりました。(セグメント間の内部売上高20百万円を含む)

四半期毎の売上高とセグメント利益



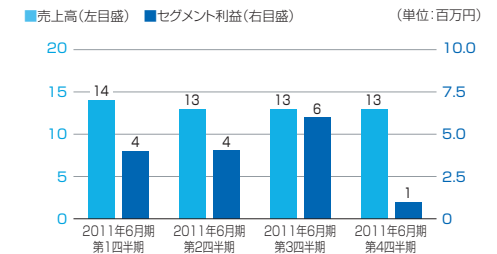
●不動産賃貸事業(売上構成比0.4%)

不動産賃貸事業では、当社が保有する神奈川県相模原市の賃貸用オフィスビルの管理・運営を行っております。

当期におきましては、賃貸用オフィスビルの入居率は、高い水準を維持いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は54百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

四半期毎の売上高とセグメント利益



Q1 技術者派遣について教えてください。

自動車、エレクトロニクス、半導体製造装置等の大手企業とその関連企業を主要顧客としています。技術者派遣では派遣期間の制限のない専門26業種のうち、主に機械設計、研究開発の分野に社員を派遣しています。

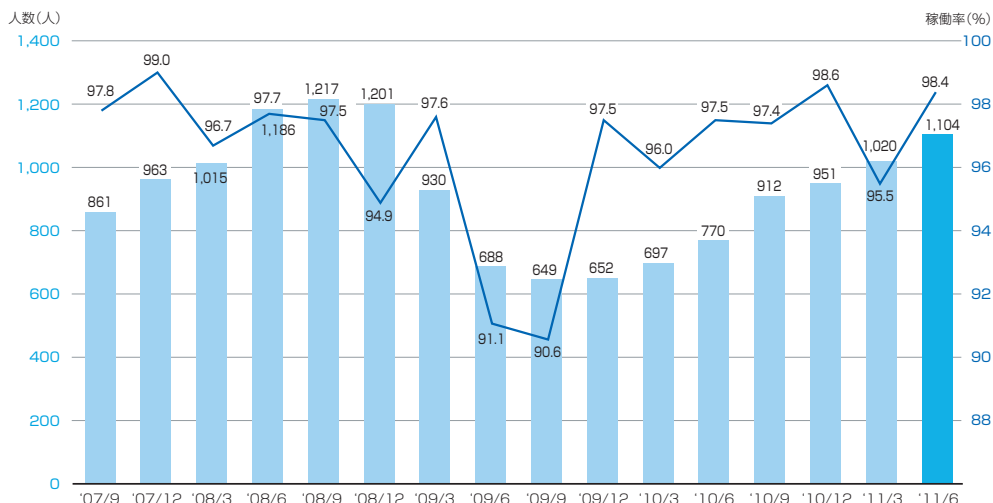
これらの企業が求める新しい人材は、たとえば自動車メーカーでは、材料、電池、ソフト等に関する従来のニーズとは異なる分野の技術者になっています。企業はこのような技術者を自社採用だけでは効率的に確保できないため、人材サービス企業に対する需要が拡大しています。

当社は特に技術者の中途採用において強みがあります。数々の採用ルートに加え、顧客企業の求める技術者のスキルを正確に把握し、技術者との面談でミスマッチを起こさないためのノウハウを持っています。また、コンプライアンスへの取り組みや財務体質が健全であることが信頼となって、技術者の採用力に寄与していると考えています。

また、社員のサポートにも力をいれており、定期的な勉強会や、当社の技官と企業の担当者との面談を通じて課題を共有化し対応していくことで、キャリアプランを明確にする体制を整えていることも、当社の技術者が増えている要因です。

●人員推移・稼働率

技術者派遣・請負・委託



※稼働率：月末日における「就業先がある技術社員数」÷「技術社員数」で算定しております。

Q2 技術分野の請負(委託)について教えてください。

従来の技術者派遣は、派遣先企業の業務指示のもと業務を遂行し、時間毎の単価を定め、人数と就業時間に応じて売上を請求する取引形態です。これに対し、請負(委託)は、顧客企業の業務の一部について、当社の監督責任のもと当社の技術者が業務

を請け負い、作業量や取扱製品数などに単価を定めて、成果に応じた売上を顧客に請求する取引形態です。請負(委託)の方が労務管理に加え、指揮命令や品質維持・改善が自社の責任となるため派遣よりも高度なノウハウを要することになります。

リーマンショック以降、製造分野だけではなく、技術分野での派遣においても予算を縮小する一方、請負・委託の予算を強化する企業は多く、そのような企業に対して提案が可能です。

技術分野の委託においては自動車ボディーの設計委託等の開発系業務など、請負においては製造装置の組立や管理等の製造技術系業務などがあります。

●請負・委託の実績例

当社の実績例は次のとおりです。

- 医療機器の電源回路設計、製品評価、検査
- 医療診断装置のメンテナンス・修理
- 医療機器のソフトウェア開発
- 空調機器の性能・出荷検査
- 半導体製造装置の組立、管理
- シリコンウエハ製造装置の組立、管理
- バイオ燃料の研究
- 自動車の所定走行のデータ収集
- 中国における半導体製造装置の組立、検査(国際事業)

Q3 配当や配当性向に関する方針を教えてください。

株主は当社グループを応援して下さる大切なステークホルダーであり、株主還元は非常に重要な施策と考えています。

当社の配当方針は、利益剰余金を原資にした配当の実施による株主還元で、安定配当を重視しつつ業績に連動した配当を実施することにしております。

配当性向につきましては、2010年6月期は66.9%、2011年6月期は62.2%のいずれも高配当を実現し、2012年6月期の予想配当性向は49.3%となっております。これからも、株主の皆様のご期待に添える利益還元を行っていく所存です。

	2010年6月期	2011年6月期	2012年6月期(予想)
1株当たり配当金	2,000円	2,800円	2,800円
配当性向	66.9%	62.2%	49.3%

※当社は2010年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。したがって、2010年6月期の配当金につきましては、逆及修正を行っております。

Q4 社会貢献への取り組みなどを教えてください。

当社は、社会貢献活動の一環として、特例子会社*である共生産業株式会社を2005年7月に設立し、法定の障がい者雇用率(1.8%)を常に上回る障がい者の雇用を維持し続けております。

同社では、事務所内の清掃や作業服のクリーニング、商品梱包などの軽作業を中心とした業務を通じ、障がい者が健常者と共に社会の一員として活躍できる環境を提供しております。

※特例子会社とは、障がい者の雇用率算定において、障がい者の雇用に特別の配慮をして設立され、一定の条件を満たした上で厚生労働大臣の許可を受けて、親会社の一事業所と見なされる子会社です。



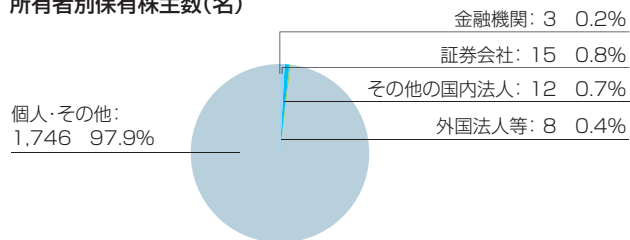
株式情報

株式の状況 (2011年6月30日現在)

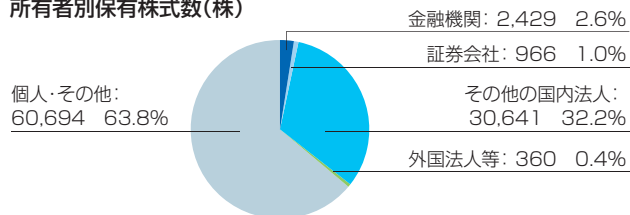
発行可能株式総数	359,000株
発行済株式の総数	95,090株
売買単位株式数	1株
株主数	1,784名

株式の分布状況 (2011年6月30日現在)

所有者別保有株主数(名)



所有者別保有株式数(株)



会社概要 (2011年9月27日現在)

会社名	株式会社トラスト・テック(英文名Trust Tech Inc.)
本社所在地	東京都港区新橋6-1-11
代表者	代表取締役会長兼社長 小川 毅彦
設立	1997年8月(共生産業株式会社の商号で設立)
資本金	14億7,529万円
事業内容	特定労働者派遣事業 特13-309985 有料職業紹介事業 13-ユ-303674 請負・受託・委託
上場金融商品取引所	(証券コード:2154)大阪証券取引所JASDAQスタンダード 2007年6月6日上場
国内子会社	株式会社TTM(製造請負・受託・派遣) 株式会社テクノアシスト(製造請負・受託・派遣) 共生産業株式会社(障がい者雇用促進)
海外子会社	香港虎斯科技有限公司(人材紹介・業務請負)

取締役および監査役

代表取締役会長兼社長	小川 毅彦
取締役	木村 重晴
取締役	日比 龍人
取締役	鈴木 憲一
取締役	石井 秀暁
取締役	園田 正和
取締役	中山 晴喜
常勤監査役	下川 富士雄
監査役	伊藤 博史
監査役	山中 孝一

株主メモ

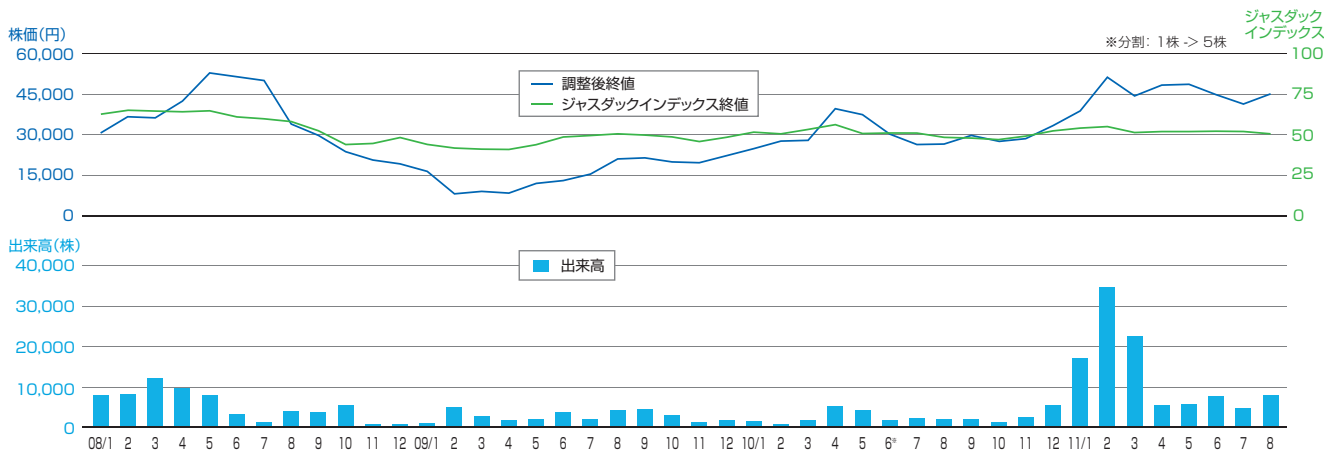
事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
剰余金の配当基準日	6月30日 (中間配当を行う場合は12月31日)
定時株主総会	毎年9月中開催
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
郵便物送付先/ 電話問い合わせ先/ お取引店	【証券会社に口座をお持ちの場合】 お取引の証券会社となります 【特別口座の場合】 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 ☎0120-288-324(フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)
<http://www.trust-tech.jp/>
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

- (ご注意) 1.未払配当金の支払、支払明細発行については、上記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。
2.単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

株価チャート



※当社は2010年7月1日付けで1株を5株に分割する株式分割を行っており、当該株式分割に伴う過及修正値を記載しております。



この報告書は「FSC™認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用しています。